

平成 14年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 11日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7718

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

静岡県

氏名 鈴木 俊弘

TEL (054) 263 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 11日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 8月中間期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	25,573	11.5	3,637	55.9	3,787	64.8
12年 8月中間期	22,936	5.9	2,332	32.4	2,297	69.1
13年 2月期	52,304		6,352		6,477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	1,420	98.9	25.13	-
12年 8月中間期	714	20.8	12.64	-
13年 2月期	3,273		57.91	-

(注) 持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 56,531,337 株 12年 8月中間期 56,529,692 株 13年 2月期 56,530,452 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	71,314	47,102	66.0	833.20
12年 8月中間期	67,958	43,428	63.9	768.23
13年 2月期	72,211	46,798	64.8	827.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 56,532,362 株 12年 8月中間期 56,530,845 株 13年 2月期 56,531,331 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	782	3,601	2,100	6,822
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	8,019	7,073	1,134	8,809

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

2. 14年 2月期の連結業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,000	3,800	1,100

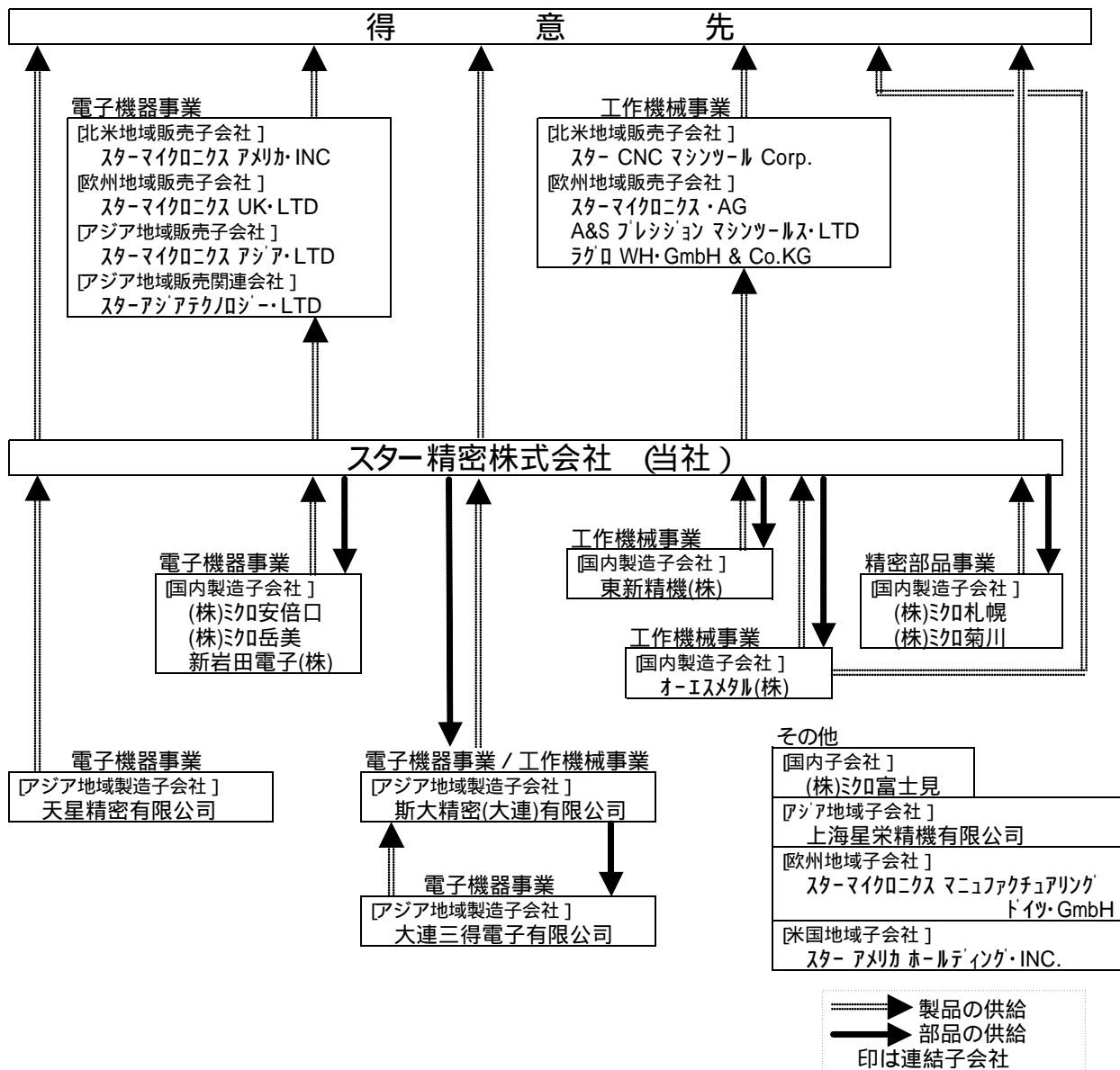
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 46 銭

企業集団等の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社27社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容と当社と子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。
 なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 電子機器事業 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司、大連三得電子有限公司他1社を中心に行い、他に国内製造子会社3社が製造しています。製品ならびに部品の総てを当社が輸入し、直接販売または完成品に加工し販売をしております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス・アメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクスUK・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス・アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。
- 工作機械事業 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)他1社に加工の一部を委託しております。また斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ輸出されております。
販売は、北米地域をスターCNCマシンツールCorp.、欧州及びアジアの一部地域をスターマイクロニクス・AG他販売会社3社が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。
- 精密部品事業 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミコ札幌、(株)ミコ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示す次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

連結子会社との取引内容及び出資比率

名 称	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権の所有割合		取 引 内 容
			直接所有	間接所有	
スターマイクロニクス アメリカ INC	6,000 千米ドル	電子機器製品の北米における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス UK LTD	4,600 千英ポンド	電子機器製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
スターマイクロニクス アジア・LTD	1,000 千香港ドル	電子機器製品のアジアにおける販売	100 %	-	当社製品の販売
斯大精密(大連)有限公司	41,670 千米ドル	電子機器製品等の製造	100 %	-	当社製品の製造
大連三得電子有限公司	108,068 千人民元	電子機器製品の製造	93 %	5 %	当社製品の製造
天星精密有限公司	1,000 千香港ドル	電子機器製品の製造	70 %	-	当社製品の製造
スター-CNCマシンツール Corp.	1 米ドル	工作機械製品の北米における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス AG	5,000 千スイスフラン	工作機械製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
A&S プレシジョン マシンツールズ LTD	130 千英ポンド	工作機械製品の英国における販売	100 %	-	当社製品の販売
ラグロ WH GmbH&Co.KG	977 千独マルク	工作機械製品の独国における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス マニュファクチャリング ドイツ GmbH	7,700 千独マルク	活動停止中	99 %	1 %	-
スター アメリカ ホールディング INC	10,000 千米ドル	米国内の持株会社	100 %	-	-
(株)マイクロ安倍口	10,000 千円	電子機器製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
東新精機(株)	10,000 千円	工作機械製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
オーエスメタル(株)	30,000 千円	工作機械製品の製造	67 %	-	当社製品の製造
(株)マイクロ札幌	250,000 千円	精密部品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)マイクロ菊川	50,000 千円	精密部品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)マイクロ富士見	15,000 千円	不動産の賃貸業等	100 %	-	不動産の賃借

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<u>人間尊重</u> を揺るぎない基盤として	<u>H</u> umanity
<u>顧客第一主義</u> を前提に	<u>U</u> ser First
<u>収益性の向上</u> を目指し	<u>P</u> rofitable
<u>革新的行動力</u> をもって	<u>A</u> ggressive
<u>国際社会</u> に貢献する	<u>S</u> ociety

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、当社は小型精密加工・組立をコアとする技術集団として常に成長分野・成長地域で事業展開を行うグローバル経営を標榜いたします。

当社を取り巻く経営環境は、情報技術(IT)の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、

- 1) 高収益部門への重点投資
- 2) グループ内のシナジー強化
- 3) グローバルな視点での開発・生産・販売の最適化

を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における経済は、世界的な情報技術(IT)関連需要の急激な減速により、米国をはじめ日本、アジアともに個人消費および設備投資が伸び悩むなど不況感が強まりました。また、堅調であった欧州経済もここにきて経済成長率の鈍化がみられるようになり、まさに世界同時不況といった様相が色濃くなってまいりました。

このような情勢のなかで、当社グループは市場ニーズに適合した製品の開発ならびに海外移管の推進・海外生産拠点の拡充など生産体制の強化を図る一方、グローバルマーケットでの積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は255億7千3百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は36億3千7百万円(前年同期比55.9%増)、経常利益は37億8千7百万円(前年同期比64.8%増)、中間純利益は14億2千万円(前年同期比98.9%増)となり、増収増益を達成することができました。

なお、中間配当金につきましては、前期末配当金と同じく1株につき5円とさせていただきます。

セグメント別の売上げ概況は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

電子ブザーは、携帯電話機市場の冷え込みなどによる影響を受け、売上げは大幅に減少いたしました。マイクロフォン、スピーカーおよびディスプレイ用マイクロフォン・レシーバーなどの拡販に努めてまいりましたが、成果をみるには至りませんでした。

大型プリンタは、中国市場での販売が増加したことにより売上げは大幅に増加いたしました。徴税用インボイス発行機は中国国税局による管理ソフトウェアの変更があったことにより期後半は出荷を見合わせております。小型プリンタは、サーマルプリンタの新製品を投入し拡販に努めましたが、ドットプリンタの需要が減少しております。

以上の結果、当事業の売上高は 137 億 1 千 6 百万円 (前年同期比 19.4%増) となりました。

なお、中国での製販体制を強化するため、本年 4 月に中国大連市にある大連三得電子有限公司への追加出資を行い、子会社化いたしました。

(工作機械事業)

CNC 自動旋盤は、高精度複雑加工を追求した重複合機から、高精度・高生産性を特長とする軽複合機、さらには高生産・旋削加工に徹した単能機に至るまで、市場のニーズに適合した製品の開発・販売に努めてまいりました。

国内およびアジア市場においては、IT 関連の設備需要後退の影響により売上げが減少いたしました。しかしながら、前期からの受注残に加え欧米における比較的好調な医療関連分野を中心とした設備需要に支えられ、売上げを伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は 98 億 2 千 3 百万円 (前年同期比 6.5%増) となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、時計メーカーからの継続的な値引要請や急速に進む海外現地調達化により苦戦を強いられ、売上げは減少いたしました。一方、当社のドメインである精密部品加工技術を応用した非時計部品につきましても、光通信およびパソコン関連部品が、米国などでの急激な需要低下の影響を受け、売上げが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は 20 億 3 千 2 百万円 (前年同期比 8.3%減) となりました。

なお、海外における生産体制を強化するため、本年 4 月に中国上海市に子会社の上海星荣精機有限公司を設立いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は同時不況とともに国際情勢の緊迫化による経済悪化の懸念が高まるなかで、わが国経済も先行きはさらに深刻さを増し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、長年培ってまいりました小型精密加工・組立技術によりさらに製品の小型化・高精度化技術を追求するとともに生産、販売・サービス体制の基盤強化に努め、ますます多様化する市場に対応してまいります。また、グループ内におけるシナジーの強化およびグローバルな視点での開発・生産・販売の最適化を図る一方、生産リードタイム短縮、在庫適正化を推進するなど将来を見据えた収益性の改善、財務体質の強化を図ってまいり所存であります。

以上により、通期の連結業績は、売上高は 470 億円(前期比 10.1%減)、経常利益 38 億円(前期比 41.3%減)、当期純利益 11 億円(前期比 66.4%減)を見込んでおります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期中間連結期間末 (平成13年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)		比較増減 金額	前中間連結期間末 (平成12年 8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	6,787,446		8,819,791		2,032,345	6,066,647	
受取手形及び売掛金	13,634,819		14,746,466		1,111,646	12,615,411	
有価証券	59,891		3,442,304		3,382,412	5,342,627	
たな卸資産	19,479,518		17,824,831		1,654,687	16,517,545	
繰延税金資産	1,499,197		1,869,837		370,639	705,515	
その他の流動資産	2,006,212		1,784,784		221,427	2,517,947	
貸倒引当金	465,207		434,553		30,653	253,463	
流動資産合計	43,001,879	60.3	48,053,460	66.5	5,051,581	43,512,229	64.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	6,359,532		4,907,758		1,451,774	4,491,977	
機械装置及び運搬具	7,947,949		7,535,865		412,084	6,917,276	
工具器具備品	2,622,345		2,322,054		300,291	2,346,386	
土地	2,706,358		2,766,685		60,327	2,652,808	
建設仮勘定	130,651		93,255		37,396	482,586	
計	19,766,838	27.7	17,625,620	24.4	2,141,218	16,891,035	24.9
無形固定資産							
連結調整勘定	2,030,291		109,006		1,921,284	141,249	
その他の無形固定資産	809,569		742,827		66,741	732,552	
計	2,839,861	4.0	851,834	1.2	1,988,026	873,802	1.3
投資その他の資産							
投資有価証券	4,441,792		1,900,780		2,541,012	1,890,840	
その他の投資	1,292,799		2,279,621		986,822	2,083,964	
その他の資産	28,460		14,672		13,787	571	
貸倒引当金	28,460		14,672		13,787	571	
計	5,706,131	8.0	4,165,729	5.8	1,540,402	3,974,233	5.8
固定資産合計	28,312,831	39.7	22,643,184	31.4	5,669,647	21,739,072	32.0
為替換算調整勘定		0.0	1,514,428	2.1	1,514,428	2,707,525	4.0
資産合計	71,314,710	100.0	72,211,073	100.0	896,362	67,958,827	100.0

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期中間連結期間末 (平成13年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)		比較増減 金額	前中間連結期間末 (平成12年 8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	10,053,281		13,821,623		3,768,341	12,053,365	
短期借入金	5,256,085		2,542,017		2,714,068	1,683,976	
未払法人税等	1,401,472		1,462,541		61,068	753,783	
賞与引当金	843,883		836,129		7,753	773,578	
設備関係支払手形	285,987		384,459		98,471	1,089,947	
その他の流動負債	4,296,918		4,821,724		524,805	5,645,708	
計	22,137,629	31.1	23,868,495	33.1	1,730,865	22,000,360	32.4
固定負債							
長期借入金	1,167,659		1,280,122		112,462	2,280,948	
役員退職引当金	177,129		158,758		18,370	142,230	
退職給付引当金	517,911				517,911		
その他の固定負債	3,017		2,777		239	18,963	
計	1,865,718	2.6	1,441,658	2.0	424,059	2,442,142	3.6
負債合計	24,003,347	33.7	25,310,154	35.1	1,306,806	24,442,503	36.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	208,399	0.3	101,940	0.1	106,459	87,866	0.1
(資本の部)							
資本金	12,721,939	17.8	12,721,939	17.6		12,721,939	18.7
資本準備金	13,876,517	19.5	13,876,517	19.2		13,876,517	20.4
連結剰余金	21,407,217	30.0	20,202,712	28.0	1,204,505	16,833,433	24.8
その他有価証券評価差額金	114,149	0.2			114,149		
為替換算調整勘定	787,754	1.1			787,754		
自己株式	807	0.0	2,190	0.0	1,382	3,433	0.0
資本合計	47,102,963	66.0	46,798,978	64.8	303,984	43,428,456	63.9
負債・少数株主持分 及び資本合計	71,314,710	100.0	72,211,073	100.0	896,362	67,958,827	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日) (至平成13年8月31日)		前中間連結会計期間 (自平成12年3月1日) (至平成12年8月31日)		対前年同期比		前連結会計年度(要約) (自平成12年3月1日) (至平成13年2月28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
売上高	25,573,266	100.0	22,936,642	100.0	2,636,623	11.5	52,304,186	100.0
売上原価	15,743,011	61.6	14,786,921	64.5	956,089	6.5	33,863,055	64.7
売上総利益	9,830,254	38.4	8,149,720	35.5	1,680,534	20.6	18,441,131	35.3
販売費及び一般管理費	6,193,182	24.2	5,817,270	25.4	375,911	6.5	12,089,066	23.2
営業利益	3,637,072	14.2	2,332,449	10.1	1,304,622	55.9	6,352,064	12.1
営業外収益	407,172		238,408		168,763		585,855	
受取利息	144,498		72,243		72,255		193,242	
受取配当金	31,714		61,281		29,566		74,440	
為替差益	124,144				124,144			
雑収入	106,815		104,884		1,931		318,172	
営業外費用	257,044		272,987		15,942		460,280	
支払利息	67,281		81,350		14,068		167,691	
投資有価証券評価損	143,209				143,209			
為替差損失			115,677		115,677		180,371	
雑損失	46,553		75,958		29,405		112,217	
経常利益	3,787,201	14.8	2,297,871	10.0	1,489,329	64.8	6,477,639	12.4
特別利益	70,550		29,220		41,329		181,494	
固定資産売却益	38,667		23,415		15,252		23,637	
投資有価証券売却益							150,454	
関係会社清算配当金	31,852				31,852			
その他の特別利益	30		5,805		5,775		7,403	
特別損失	969,224		597,901		371,322		1,343,509	
固定資産処分損	61,001		228,543		167,542		423,813	
有価証券評価損							154,926	
投資有価証券評価損	76,857				76,857			
適格年金過去勤務費用							738,716	
退職給付会計基準変更時差異	809,772				809,772			
その他の特別損失	21,592		369,358		347,765		26,052	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,888,527	11.3	1,729,190	7.5	1,159,336	67.0	5,315,625	10.2
法人税、住民税及び事業税	1,375,540		887,983		487,556		2,105,015	
法人税等調整額	65,162		112,810		47,648		91,182	
少数株主利益	26,977		14,062		12,915		28,135	
中間(当期)純利益	1,420,847	5.6	714,334	3.1	706,513	98.9	3,273,656	6.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別 当中間連結会計期間 (自 平成 13年 3月 1日) (至 平成 13年 8月 31日)	前中間連結会計期間 (自 平成 12年 3月 1日) (至 平成 12年 8月 31日)	前連結会計年度 (要約) (自 平成 12年 3月 1日) (至 平成 13年 2月 28日)
連結剰余金期首残高	20,202,712	16,341,946	17,434,557
連結剰余金期首残高			16,341,946
過年度税効果調整額			1,092,610
連結剰余金増加高	96,314		
連結子会社増加による剰余金増加高	96,314		
連結剰余金減少高	312,656	222,847	505,501
配当金	282,656	197,847	480,501
役員賞与金	30,000	25,000	25,000
中間 (当期) 純利益	1,420,847	714,334	3,273,656
連結剰余金中間期末 (期末) 残高	21,407,217	16,833,433	20,202,712

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月 1日) (至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年3月 1日) (至 平成13年2月28日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,888,527	5,315,625
2. 減価償却費	1,678,186	3,204,476
3. 連結調整勘定償却額	135,060	64,487
4. 貸倒引当金の増加額	26,502	181,286
5. 退職給付引当金の増加額	517,911	
6. 受取利息及び受取配当金	176,212	267,682
7. 支払利息	67,281	167,691
8. 為替差損		76,380
9. 有形固定資産売却益	38,667	23,637
10. 有形固定資産処分損	61,001	423,813
11. 投資有価証券売却益		150,454
12. 有価証券売却損	22,496	44,606
13. 有価証券評価損戻入益		60,706
14. 有価証券評価損		154,926
15. 投資有価証券評価損	220,066	
16. 売上債権の増減額	2,123,056	2,044,073
17. たな卸資産の増加額	853,625	2,751,935
18. 仕入債務の増減額	5,670,485	4,597,756
19. 役員賞与の支払額	30,000	25,000
20. その他	305,014	383,770
小計	666,085	9,291,330
21. 利息及び配当金の受取額	179,547	263,275
22. 利息の支払額	69,238	174,574
23. 法人税等の支払額	1,558,449	1,360,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,054	8,019,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出		3,038,551
2. 有価証券の売却による収入		2,306,336
3. 有形固定資産の取得による支出	2,052,214	6,290,763
4. 有形固定資産の売却による収入	370,714	285,029
5. 投資有価証券の取得による支出	112,493	110,078
6. 投資有価証券の売却による収入	477,339	13,004
7. 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の拠出による支出	2,069,010	
8. 出資金の拠出による支出	148,051	
9. 貸付けによる支出	22,731	52,867
10. 貸付金の回収による収入	32,156	5,159
11. その他	76,824	190,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,601,115	7,073,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	2,594,240	396,112
2. 長期借入れによる収入		15,386
3. 長期借入金の返済による支出	127,417	268,449
4. 配当金の支払額	282,656	480,501
5. 少数株主への配当金の支払額	83,976	8,651
6. その他	416	3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,100,606	1,134,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,662	371,001
現金及び現金同等物の増減額	2,040,901	182,283
現金及び現金同等物の期首残高	8,809,670	8,627,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	53,596	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,822,366	8,809,670

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
1.連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は18社であります。連結子会社名は別紙に記載しているため、記載を省略しております。大連三得電子有限公司及びオーエスメタル株式会社を、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ミクロ沓谷は、当連結中間会計期間において清算を行ったため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名は、「企業集団等の概況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は17社であります。連結子会社名は、「企業の概況、関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。新規に子会社となったスターアメリカホールディング・I N C及びミクロ菊川の2社を、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名は、「企業の概況、事業の内容」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 同左</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3.連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末、在外連結子会社は12月31日であります。</p> <p>なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4.会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しているが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗い替え方式)を採用しております。取引所の相場のない有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
5. 連結キャッシュ・フロー ー計算書における資金 の範囲	<p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるものです。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものです。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結会社間の債権債務消去後の債権の貸倒損失に備えるため法人税法に規定する繰入限度額及び債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 適格退職年金について 親会社は適格退職年金制度を全部採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は133,600千円、税金等調整前中間純利益は123,112千円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 114,149千円、及び繰延税金資産79,882千円(繰延税金負債と相殺)を計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,078千円、税金等調整前中間純利益は520,948千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等に係る会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来からの会計処理を継続して適用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の資産」(当連結会計年度259,504千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にしております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>従来より一部税効果会計を適用しておりましたが、連結財務諸表規則の改定により当連結会計年度より税効果会計を全面的に適用しております。これに伴い、税効果会計を全面的に適用しない場合に比べ繰延税金資産485,832千円(流動資産411,952千円、固定資産73,879千円)が多く計上され、当期純利益は606,778千円少なく、連結剰余金期末残高は485,832千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年 8月31日現在			前連結会計年度末 平成13年 2月28日現在		
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,813,101千円		1.有形固定資産の減価償却累計額	30,661,001千円	
2.次のとおり債務の担保に供しております。			2.次のとおり債務の担保に供しております。		
担保に供している資産	工場財団	その他	担保に供している資産	工場財団	その他
受取手形及び売掛金		685,674千円	受取手形及び売掛金		801,825千円
たな卸資産		260,623	たな卸資産		411,225
建物及び構築物	1,431,054	6,569	建物及び構築物	1,360,755	6,569
機械装置及び運搬具	780,997		機械装置及び運搬具	1,299,629	
土地	1,455,826	839,869	土地	1,455,826	839,869
投資有価証券		139,944	投資有価証券		162,624
合計	3,667,878	1,932,681	合計	4,116,211	2,222,114
3.担保されている債務			3.担保されている債務		
短期借入金		1,791,240千円	短期借入金		1,277,853千円
長期借入金		1,156,695	長期借入金		1,270,025
合計		2,947,936	合計		2,547,878
4. 保証債務			4. 保証債務		
_____			下記の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っております。		
			オーエスメタル(株)		12,000千円
			計		12,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,761,089千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,572</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484,616</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,370</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具他 38,667千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具他 61,001千円</p> <p>4. _____</p>	給料手当	1,761,089千円	退職給付費用	103,572	賞与引当金繰入額	484,616	役員退職引当金繰入額	18,370	貸倒引当金繰入額	16,823	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,858,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">503,920</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,055</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具他 23,637千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具他 423,813千円</p> <p>4. 適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するために平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ過去勤務費用の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金に変更前に比べて597,877千円増加しました。このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上していましたが、金額が重要になったこと及び掛金の性格を勘案して、当連結会計年度より特別損失として計上することに致しました。これにより営業利益及び経常利益は、従来の表示方法に比べて、738,716千円多く計上されております。</p>	給料手当	3,858,662千円	賞与引当金繰入額	503,920	役員退職引当金繰入額	33,055
給料手当	1,761,089千円																
退職給付費用	103,572																
賞与引当金繰入額	484,616																
役員退職引当金繰入額	18,370																
貸倒引当金繰入額	16,823																
給料手当	3,858,662千円																
賞与引当金繰入額	503,920																
役員退職引当金繰入額	33,055																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 6,787,466千円 有価証券に含まれる現金同等物 49,919	現金及び預金期末残高 8,819,791千円 有価証券に含まれる現金同等物 49,879
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 60,000
現金及び現金同等物 6,822,366	現金及び現金同等物 8,809,670

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 389,464千円 減価償却累計額相当額 222,011 中間期末残高相当額 167,452	取得価額相当額 488,413千円 減価償却累計額相当額 305,507 期末残高相当額 182,906
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 80,671千円 減価償却累計額相当額 33,910 中間期末残高相当額 46,761	取得価額相当額 36,915千円 減価償却累計額相当額 6,043 期末残高相当額 30,872
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 135,275千円 減価償却累計額相当額 85,946 中間期末残高相当額 49,328	取得価額相当額 115,385千円 減価償却累計額相当額 72,166 期末残高相当額 43,218
合計	合計
取得価額相当額 605,410千円 減価償却累計額相当額 341,868 中間期末残高相当額 263,542	取得価額相当額 640,714千円 減価償却累計額相当額 383,717 期末残高相当額 256,997
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 90,042千円 1年超 173,499 合計 263,542	1年以内 93,872千円 1年超 163,019 合計 256,891
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 58,403千円 減価償却費相当額 58,403	支払リース料 122,047千円 減価償却費相当額 122,047
減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定します。	減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定します。
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料中間期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 87,977千円 1年超 512,878 合計 600,856	1年以内 104,547千円 1年超 532,579 合計 637,127

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266	-	25,573,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266	-	25,573,266
営業費用	11,673,617	7,575,251	1,576,216	20,825,084	1,111,109	21,936,193
営業利益	2,043,024	2,248,714	456,441	4,748,181	(1,111,109)	3,637,072

前中間連結会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	11,492,097	9,227,122	2,217,422	22,936,642	-	22,936,642
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	11,492,097	9,227,122	2,217,422	22,936,642	-	22,936,642
営業費用	10,096,532	7,583,904	1,763,687	19,444,123	1,160,068	20,604,192
営業利益	1,395,564	1,643,218	453,735	3,492,518	(1,160,068)	2,332,449

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186	-	52,304,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186	-	52,304,186
営業費用	24,061,951	16,058,222	3,585,592	43,705,766	2,246,355	45,952,122
営業利益	4,414,920	3,352,144	831,355	8,598,420	(2,246,355)	6,352,064

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2.各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主 な 製 品
電子機器事業 工作機械事業 精密部品事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー、大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー CNC精密自動旋盤、その他工作機械 腕時計部品、通信機器用精密部品、自動車関連用精密部品、医療機器用精密部品

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料等であります。

当中間連結会計期間	1,111,109 千円
前中間連結会計期間	1,160,068 千円
前連結会計年度	2,246,355 千円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	10,826,219	4,272,179	4,610,902	5,863,965	25,573,266	-	25,573,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,691,830	3,620	13,609	5,616,489	18,325,549	(18,325,549)	-
計	23,518,049	4,275,799	4,624,511	11,480,454	43,898,815	(18,325,549)	25,573,266
営 業 費 用	20,281,469	3,654,475	4,272,949	11,088,364	39,297,259	(17,361,065)	21,936,193
営 業 利 益	3,236,580	621,323	351,561	392,090	4,601,556	(964,484)	3,637,072

前中間連結会計期間 (自平成 12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	13,208,746	3,125,526	4,578,513	2,023,855	22,936,642	-	22,936,642
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,183,531	154,926	4,112	5,793,561	17,136,132	(17,136,132)	-
計	24,392,278	3,280,452	4,582,626	7,817,417	40,072,775	(17,136,132)	22,936,642
営 業 費 用	21,125,965	3,014,859	4,258,909	7,456,579	35,856,313	(15,252,120)	20,604,192
営 業 利 益	3,266,313	265,593	323,716	360,838	4,216,461	(1,884,011)	2,332,449

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	26,708,570	6,699,864	9,370,376	9,525,375	52,304,186	-	52,304,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,612,637	195,217	10,382	14,576,839	43,395,077	(43,395,077)	-
計	55,321,208	6,895,081	9,380,758	24,102,215	95,699,264	(43,395,077)	52,304,186
営 業 費 用	46,815,812	6,508,563	8,779,857	23,243,591	85,347,824	(39,395,702)	45,952,122
営 業 利 益	8,505,395	386,518	600,901	858,623	10,351,439	(3,999,374)	6,352,064

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ... 米国
- (2) 欧 州 ... 英国、独国、スイス
- (3) アジア ... 中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料等であります。

当中間連結会計期間 1,111,109 千円
 前中間連結会計期間 1,160,068 千円
 前連結会計年度 2,246,355 千円

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日) (単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	5,677,105	5,549,608	8,464,460	19,691,174
連結売上高				25,573,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.2%	21.7%	33.1%	77.0%

前中間連結会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日) (単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	5,687,639	5,421,254	6,273,781	17,382,676
連結売上高				22,936,642
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.8%	23.6%	27.4%	75.8%

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日) (単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	10,952,467	11,729,012	16,735,667	39,417,147
連結売上高				52,304,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.0%	22.4%	32.0%	75.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国、メキシコ他

(2) 欧州 ... 英国、独国、スイス、フィンランド他

(3) アジア ... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		
	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	4,301,883	2,164,608	2,137,274
債券	963,019	823,413	139,606
その他	1,580,439	1,285,834	294,604
合計	6,845,342	4,273,856	2,571,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	167,936
割引金融債	9,972
マネー・マネージメントファンド	49,919
合計	227,828

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円未満切捨て)

種類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益 (は損)
(1) 流動資産			
株 式	593,837	711,946	118,109
債 券	1,057,963	935,801	122,162
そ の 他	1,730,652	1,648,311	82,341
小 計	3,382,453	3,296,058	86,394
(2) 固定資産			
株 式	1,692,844	1,863,173	170,329
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,692,844	1,863,173	170,329
合 計	5,075,297	5,159,232	83,935

(注)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割引金融債 9,972千円

マネー・マネージメントファンド 49,879千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 207,936千円

デリバティブ取引関係

通貨関連

(単位 千円未満切捨て)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	3,934,170		3,909,579	24,591
	買 建	621,198		619,936	1,261
	合 計				23,329

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。